

熊取町公民館・町民会館整備事業

基本設計・実施設計業務委託特記仕様書

1 業務名称

熊取町公民館・町民会館整備事業基本設計・実施設計業務委託

2 計画施設の概要

本業務の対象となる施設は、熊取町公民館・町民会館（以下「公民館」という。）及び町民会館ホール（以下「ホール」という。）とする。

（1）施設名称

（仮称）熊取町公民館・町民会館

（2）敷地の場所

公民館：大阪府泉南郡熊取町野田1丁目1番12号

ホール：「4設計与条件の概要（1）敷地の条件」に記載のとおり

3 整備の方針

（1）公民館・・・大規模改修

（2）ホール・・・解体・新築

※現在のホールを解体した後の敷地及び大阪外環状線沿いに隣接する敷地（「4設計与条件の概要（1）敷地の条件」に示す（I）の敷地）については、公民館への来館者の他、老人福祉センター、ふれあいセンター及び役場の来庁者用駐車場・駐輪場として利用できるとともに、大規模災害時に災害応急活動を実施できるような、防災拠点機能を備えたスペースとして整備すること。

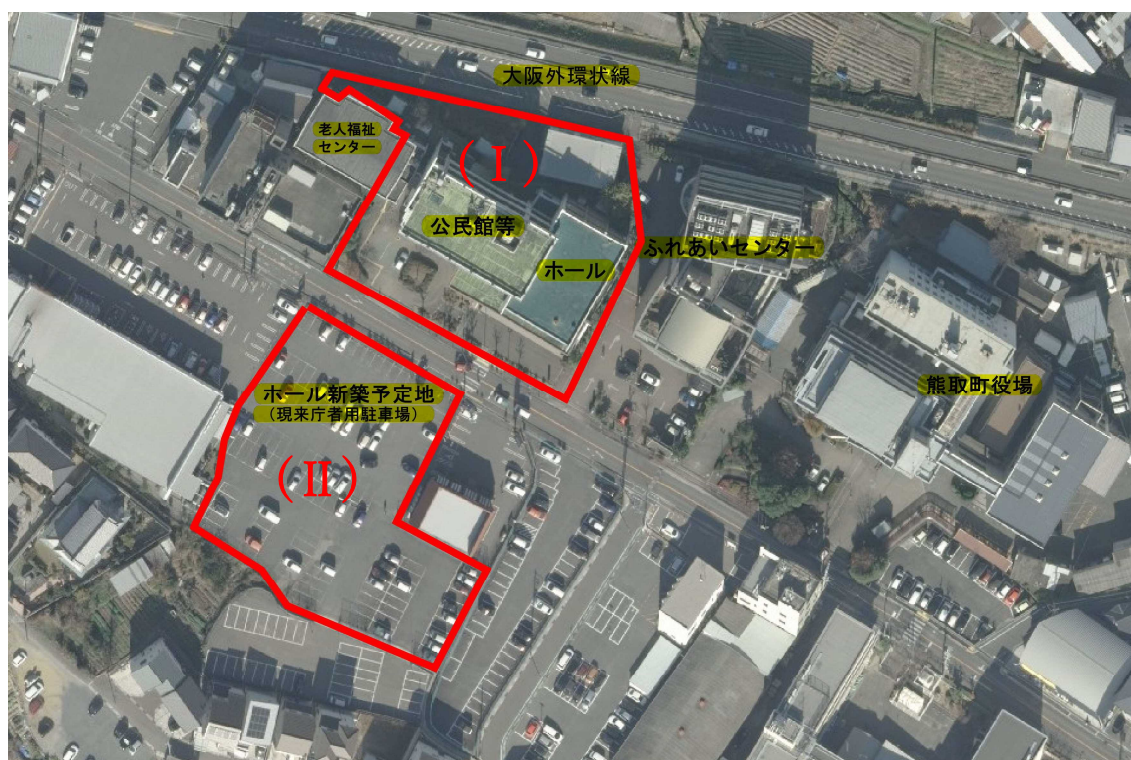
※詳細は、熊取町公民館・町民会館整備基本構想のとおり。

4 設計と条件の概要

関係法令等を遵守するとともに、熊取町公民館・町民会館整備基本構想を踏まえた施設整備を行うこと。

(1) 敷地の条件

所在地及び敷地面積（公簿） ※表下の航空写真の赤枠内	(I) 野田一丁目 2303 番地 (452 m ²)、1097 番地 (604 m ²)、1096-1 番地 (148 m ²)、258 番地 (654 m ²)、256 番地 (383 m ²)、259-1 番地 (267 m ²)、2302-1 番地 (155 m ²)、2301-1 番地の一部 (366.57 m ² の一部) (II) 野田二丁目 2311 番地 (2784 m ²)
区域区分	市街化区域
用途地域	準住居地域、第2種住居地域
容積／建ぺい率	60％／200％
防火地域	建築基準法第22条地域
都市計画道路	指定なし
地区計画	指定なし
建築協定区域	指定なし
宅地造成工事規制区域	指定なし
埋蔵文化財	指定あり
日影規制	対象建築物：建築物高さ> 10m 平均地盤面からの高さ：4m 日影規制時間：5mライン5.0時間、10mライン3.0時間



(2) 計画施設の概要

施設	構造	階数	面積	備考
公民館	鉄筋コンクリート造	地上3階 地下1階 塔屋1階	1237 m ²	既存施設と同規模
ホール	指定なし	指定なし	公民館、ホール全体の整備内容、費用、駐車場等の配置等を総合的に検討し、基本設計を通じて決定する。	

(参考：既存施設の概要)

名称	建築年度	構造	階数	面積等
公民館	昭和45年度	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)	地上3階 地下1階 塔屋1階	1237 m ²
ホール			平屋建て 一部2階有	594 m ² 舞台：約 10m×5.7m 座席：327 席

(3) 概算総事業費

熊取町公民館・町民会館整備基本構想 第6章(4)のとおり

(4) 貸与書類等

契約協議の際に必要な書類等を協議し、貸与するものとする。

5 履行期間

契約締結日から令和4年4月30日まで

6業務仕様(1)①に定める「ア基本設計業務」から「オ日影図作成業務」については、令和3年7月中旬までに業務を完了し、当該業務に係る成果品を提出すること。

6業務仕様(1)①に定める「カ耐震診断業務及び非構造部材耐震化業務」については、令和3年11月下旬までに業務を完了し、当該業務に係る成果品を提出すること。

6業務仕様(1)①に定める「キホール解体及び周辺整備工事実施設計業務」、「ク公民館大規模改修工事実施設計業務」及び「ケホール新築及び外構工事実施設計業務」の納期等は、次のとおりとする。

- 概算工事費提出 令和3年12月中旬
- 設計図素案提出 令和4年2月初旬
- 設計図修正、積算資料素案提出 令和4年3月中旬
- 成果品提出 令和4年4月中旬

※概算工事費前に案の比較検討を行うこと。

6業務仕様書(1)①に定める「コ電波障害調査業務」から「シその他検討業務」については、業務期限までに随時成果品を提出すること。

6 業務仕様

本特記仕様書に明記のない事項については、熊取町工事設計業務共通仕様書による。

(1) 設計業務の内容及び範囲 一般業務の内容は、平成31年国土交通省告示第98号別添一第1項に掲げるものとし、範囲は下記による。

① 一般業務の範囲

ア 基本設計業務

熊取町公民館・町民会館整備事業にかかる基本設計を行うこと。

全体事業について、施工期間の短縮及び工事費の縮減など、より合理的な工事工程と仮設計画の検討を行うこと。

全体事業のコストダウンに努めるとともに、概算工事費の算定を行うこと。

なお、「熊取町公民館・町民会館整備事業基本設計・実施設計プロポーザル実施要領」の「7参加資格(7)」に記載のとおり、本町から公民館・町民会館整備検討委員会(以下、「委員会」という。)への出席を要請した際に、配置技術者を出席させ、基本設計(案)に関する説明等(概算工事費を含む)に応じること。ただし、本町が指定する資料の作成(必要部数の複製を含む)及び交通費等の委員会への出席に係る費用は、全て本業務に含む。

【委員会の開催(予定)】 ※開催回数及び時期は前後する場合がある。

第1回会議 令和3年5月初旬(基本設計(素案)等の資料提出:4月下旬)

第2回会議 令和3年6月中旬(基本設計(案)等の資料提出:6月初旬)

第3回会議 令和3年7月中旬（基本設計（最終案）等の資料提出：7月初旬）

イ 既存建物石綿含有調査業務

「アスベスト含有建材」の使用の有無を確認するとともに、使用が確認された場合は、関係法令に基づいた適正な工法及び手順を決定すること。

吹付塗材：層分析	21 検体程度
通常分析	21 検体程度
合計	42 検体程度

建材については、受注後現場調査し、使用された年代などの情報からアスベスト含有の有無を判断すること。

調査内容については、サンプリング採取、分析業務（定性分析、定量分析）、報告書の作成とする。

ウ 地質調査業務

新規にボーリング調査を行い、そのデータと過去の柱状図データを参考に、計画建物の設計を行うこと。また、その他必要な地質調査を行うこと。

機械ボーリング 孔径66mm 15m、孔径116mm 15m
標準貫入試験 30回、その他土質試験 1式 断面図等の作成、
資料整理とりまとめ、その他間接費含む。

エ 透視図作成業務

工事完成後のイメージパース（カラー）を作成すること。

オ 日影図作成業務

日影規制に基づく日影図の作成を行うこと。

カ 耐震診断業務及び非構造部材耐震化業務

①耐震診断業務

○対象施設概要

対象施設：公民館

対象面積：1,831.97㎡の内1,237.30㎡

構造：鉄筋コンクリート造3階建て

建築年：昭和45年9月

基礎形式：直接基礎（独立基礎）

主要屋根：アスファルト防水の上保護コンクリート、シート防水

主要外壁：モルタルの上吹付

○構造図	有り
○診断レベル	二次診断
○目標耐震性能	IS=0.6以上
○評価・判定	必要（手数料は、本業務に含む）
○評価区分	総合判定（耐震診断・耐震補強計画）
○判定団体	全国耐震ネットワーク委員会の耐震判定委員会一覧にある団体とする。
○設計指針図書	2017年改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説

現地調査において、コンクリート圧縮試験、コンクリート中性化試験、その他躯体亀裂調査、不動沈下測定など診断に必要な調査を行うこと。

○コンクリート圧縮試験

各建物の主要構造部から各階ごと3本以上のコアを採取し、公的試験所等で圧縮強度試験を行う。

○コンクリート中性化試験

圧縮強度試験を実施したコアを利用して中性化を実施する。

②非構造部材耐震化業務

施設の図面や現地での目視・打診により調査を行うこと。

○対象施設：公民館

○対象面積：1,831.97㎡の内1,237.30㎡

○対象となる非構造

- ・天井材、照明器具の落下防止
- ・外壁、建具、間仕切り等の剥落及び落下防止
- ・家具及び設備機器の移動や転倒防止
- ・その他、調査の結果により対応が新たに必要となったものを含む

キ ホール解体及び周辺整備工事実施設計業務（「4設計と条件の概要（1）敷地の条件」に示す（I）の敷地）

熊取町公民館・町民会館整備事業にかかるホール解体及び周辺整備工事の実設計業務を行うこと。

ホール解体及び周辺整備工事を行うに際し、支障となる建物等を除却するものとし、ホール解体に伴い、公民館の機能維持において当然必要となる公民館の改修を含む。

なお、ホール解体後の敷地については、一部分を先行し、周辺公共施設の来庁

者用駐車場として整備し、公民館大規模改修工事に合わせて、残りの部分も一体的な外構整備を行う内容とすること。

「イ既存建物石綿含有調査業務」の結果を設計、積算内容に反映すること。

ホール解体及び周辺整備工事については、現地調査や既存設計図から適正な工法及び手法を提案し、設計を行うこと。

また、各種法令に準拠したものであるとともに、周辺環境にも配慮したものであること。

撤去が必要な埋設物の確認についても、設計を行うこと。

○対象施設：ホール、倉庫及びその他附帯物

	ホール	倉庫
対象面積	1,831.97 m ² の内 594.67 m ²	150.13 m ²
構造	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)	軽量鉄骨プレハブ平屋建

ホール解体及び周辺整備工事実施設計における工事発注のための積算（数量書作成、単価表作成、見積徴取、内訳書作成、その他積算にかかる資料作成）を含む。

ク 公民館大規模改修工事実施設計業務

熊取町公民館・町民会館整備事業にかかる公民館の大規模改修工事の実施設計業務を行うこと。

大規模改修工事は、基本設計により提起された内容とするが、現地調査を行い、老朽化した内外装及び建築設備等の改修が必要となった工事を含むものとする。

また、既存家具の撤去工事を含むものとする。

○対象施設：公民館

○対象面積：1, 831. 97m²の内1, 237. 30m²

○構造：鉄筋コンクリート造

○想定される改修内容

熊取町公民館・町民会館整備基本構想第6章のとおり

その他、建物改修の機能維持において当然必要となる改修を含むものとする。

「イ既存建物石綿含有調査業務」、「力耐震診断業務及び非構造部材耐震化業務」の結果を設計、積算内容に反映すること。

改修工事実施設計における概算工事費及び工事発注のための積算（数量書作成、単価表作成、見積徴取、内訳書作成、その他積算にかかる資料作成）を含む。

ケ ホール新築及び外構工事実施設計業務

熊取町公民館・町民会館整備事業にかかるホール新築及び外構工事の実施設計業務を行うこと。なお、ホールは敷地の北側に新築することとし、工事期間中も近隣公共施設の来庁者用駐車場として最大限駐車スペースを確保できる計画とすること。

「ウ地質調査業務」の結果を設計、積算内容に反映すること。

新築工事は、基本設計により提起された内容とするが、現地調査を行い必要となった工事を含む。

○想定されるホール新築及び外構整備内容

熊取町公民館・町民会館整備基本構想第6章のとおり

ホール新築及び外構工事実施設計における概算工事費及び工事発注のための積算（数量書作成、単価表作成、見積徴取、内訳書作成、その他積算にかかる資料作成）を含む。

コ 電波障害調査業務

設計対象建築物が10m以上又は3階以上となる場合に限る。

サ 備品・家具設計業務

熊取町公民館・町民会館整備事業にかかる備品・家具の実施設計業務を行うこと。

家具設計を行ううえで必要となる備品や家具工事等の整理、検討及び費用の算定を行うこと。

また、備品や家具工事等の発注用図面及び仕様書の作成補助を行うこと。

シ その他検討業務

①イニシャルコスト及びランニングコストの低減にかかる検討業務

②長期修繕計画書の作成業務

③起債・交付金等に係る図書の作成支援業務

④関係法令等に基づく各種申請書類作成、協議及び申請業務

○想定される申請業務

●建築基準法に関する協議及び申請（用途地域内における建築等許可に係るものを含む。）

●消防法に関する協議及び申請

●都市計画法に関する協議及び申請

- 構造計算適合判定に関する協議及び申請
- 施設の仮使用に関する協議及び申請
- 日影による建築物の高さに関する協議及び申請
- アスベスト（含有している場合）に関する協議及び申請
- 熊取町開発指導要綱に伴う協議及び申請
- その他関係法令に関する協議及び申請

※協議及び申請について、大阪府などの公的機関に申請を行うものとし、手数料は別途とする。

ただし、耐震診断評価判定委員会の手数料は本業務に含む。

(2) 設計業務の内容に係る注意事項

ア 受注者は、実施要領に基づき提出した業務実施体制により、本業務を履行するとともに、熊取町公民館・町民会館整備基本構想における事項については、実現に向けた再検証を実施し、必要に応じ改善策の提案を行うなど、本町監督職員の承諾を得て業務を遂行すること。

イ 工事における騒音・振動・粉塵・地盤沈下及び前面道路の交通・安全等への対策を十分に検討し、検討図書に取りまとめること。

ウ 現地調査においては、現況写真を撮影し、各種埋設状況の確認を行うとともに、記録を成果品として提出すること。

エ 熊取町条例を遵守した設計とすること。

オ 建物内外部の意匠に関する設計協議においては、CADデータ等の活用を図ること。
なお、CADデータ等は 設計図書及び公民館・町民会館整備検討委員会等において使用できるものとし、提出時は、CADデータのDWG形式及びDXF形式とPDFデータを併せて提出すること。

7 成果品

【6①ア 基本設計】

種類		成果物
(1) 建築（総合）		①計画説明書 ②仕様概要書 ③仕上概要表 ④面積表及び求積図 ⑤敷地案内図 ⑥配置図 ⑦平面図（各階） ⑧立面図（各面） ⑨断面図 ⑩矩計図（主要部詳細図） ⑪外構図 ⑫サイン計画図 ⑬各種技術資料 ⑭仮設計画概要書 ⑮基本設計図書概要版
(2) 建築（構造）		①構造計画説明書 ②構造設計概要書 ③各種技術資料
(3) 設備	(i) 電気設備	①電気設備計画説明書 ②電気設備設計概要書 ③電気設備基本設計図 ④各種技術資料
	(ii) 給排水衛生設備	①給排水衛生設備計画説明書 ②給排水衛生設備設計概要書 ③給排水衛生設備基本設計図 ④各種技術資料
	(iii) 空調換気設備	①空調換気設備計画説明書 ②空調換気設備設計概要書 ③空調換気設備基本設計図 ④各種技術資料

	(iv) 昇降機等	①昇降機等計画説明書 ②昇降機等設計概要書 ③昇降設備等基本設計図 ④各種技術資料
(4) 提出内容	(i) その他資料	①ライフサイクルコスト概算書 ②概略工事工程表 ③全体工事概算費算定書 ④関係法令等調査報告書 ⑤防災機能計画書 ⑥各記録書 ⑦その他必要と認められたもの
	(ii) 提出部数等 図面類 図面類及び資料	A1 二つ折 背張り製本 3部 A3 ファイル綴 2部 (CD-R に成果物のデータを記録し、ファイルに1枚添付)

※(1) 「建築(総合)」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「建築(構造)」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。

※「計画説明書」には、設計主旨及び計画概要に関する記載を含む。

※「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。

※CADデータの提出は、DWG形式及びDXF形式とPDFデータを併せて提出すること。以下「7成果物」の項目で、CADデータ提出方法は同様の取り扱いとする。

【6①イ 既存建物石綿含有調査業務】

種類		成果物
(1) 提出内容	(i) 資料	①調査報告書 ②アスベスト含有時の概算費算定書 ③各種技術資料 ④各記録書
	(ii) 提出部数等	A4ファイル綴 3部 (CD-R に成果物のデータを記録し、ファイル毎に1枚添付)

【6①ウ 地質調査業務】

種類		成果物
(1) 提出内容	(i) 資料	①調査報告書 ②各種技術資料 ③各記録書
	(ii) 提出部数等	A4ファイル綴 5部 (CD-Rに成果物のデータを記録し、ファイル毎に1枚添付)

【6①エ 透視図作成業務】

種類		成果物
(1) 提出内容	(i) 資料 大規模改修部 改築部	内部及び外部 各1面 内部及び外部 各1面
	(ii) 提出部数等	アルミ額縁入り 4枚 (CD-Rに成果物のデータを記録したものを1枚提出)

【6①オ 耐震診断及び非構造部材耐震化業務】

種類		成果物
(1) 調査結果	(i) 資料 業務計画書等 耐震診断報告書等	①業務計画書 ②打合せ記録簿 ③耐震診断報告書 ④耐震補強図(データを含む) ⑤耐震補強工事概算費算定書 ⑥非構造部材等の耐震点検表 ⑦調査シート ⑧調査内容(平面図) ⑨調査内容(立面図) ⑩調査写真 ⑪各種技術資料

	(ii) 提出部数等 業務計画書等 耐震診断報告書等	A4ファイル綴 2部 A4ファイル綴 5部 (CD-Rに成果物のデータを記録したものを1枚提出)
--	----------------------------------	--

※非構造部材の耐震点検表は、総合診断内容を記載するものとし、様式は「学校施設の非構造部材等の耐震点検に関する調査研究報告書」(最新版)を参照すること。

※調査シートについては、「学校施設における天井等落下防止対策の手引き(最新版)」「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～(最新版)」の各チェックリストを参照すること。

【6①キ ホール解体及び周辺整備工事実施設計業務】

種類		成果物
(1) 建築(総合)		①建築物概要書 ②仕様書 ③仕上表 ④面積表及び求積図 ⑤敷地案内図 ⑥配置図 ⑦平面図(各階) ⑧断面図 ⑨立面図(各面) ⑩部分詳細図 ⑪外構図 ⑫各種技術資料
(2) 設備(電気、機械)		①配置図 ②平面図(各階) ③部分詳細図 ④各種技術資料
(3) 提出内容	(i) 資料	①解体及び周辺整備工事概算費算定書 ②解体及び周辺整備工事費算定書 ③各記録書

	(ii) 提出部数等 図面類 図面類及び資料	A1 二つ折 背張り製本 3部 A3 二つ折 背張り製本 (縮小版) 3部 A4 ファイル綴 2部 (CD-R に成果物のデータを記録し、ファイルに1枚添付)
--	----------------------------------	--

※現地調査により、必要となった図面を含むものとする。

※設備（電気、機械）については、現地調査や既存図面により撤去が必要な設備とする。

【6①ク 公民館大規模改修工事実施設計業務】

種類	成果物
(1) 建築 (総合)	①建築物概要書 ②仕様書 ③仕上表 ④面積表及び求積図 ⑤敷地案内図 ⑥配置図 ⑦平面図 (各階) ⑧断面図 ⑨立面図 (各面) ⑩矩計図 ⑪展開図 (各室・各面) ⑫天井伏図 (各階) ⑬平面詳細図 ⑭断面詳細図 ⑮部分詳細図 (断面含む) ⑯建具表 ⑰建具配置図 ⑱外構図 ⑲サイン計画図 ⑳総合仮設計画図 ㉑各種計算書 ㉒各種技術資料

(2) 建築 (構造)		<ul style="list-style-type: none"> ①仕様書 ②土質調査図 ③基礎伏図 ④伏図 (各階) ⑤軸組図 ⑥部材断面表 ⑦各部断面図 ⑧配鉄図 ⑨鉄骨図 ⑩標準詳細図、部分詳細図 ⑪構造計算書 ⑫各種計算書 ⑬各種技術資料
(3) 設備	(i) 電気設備	<ul style="list-style-type: none"> ①仕様書 ②外構図 ③受変電設備図 ④非常電源設備図 ⑤動力盤結線図 ⑥電灯盤結線図 ⑦幹線設備系統図 ⑧幹線設備平面図 (各階) ⑨動力設備系統図 ⑩動力設備平面図 (各階) ⑪電灯設備平面図 (各階) ⑫照明器具姿図 ⑬弱電設備系統図 ⑭弱電設備平面図 (各階) ⑮自火報等設備系統図 ⑯自火報等設備平面図 (各階) ⑰弱電設備姿図 ⑱防犯設備 ⑲屋外設備図 ⑳平面詳細図 ㉑各種計算書 ㉒各種技術資料

	(ii) 機械設備	①仕様書 ②外構図 ③機器表 ④給排水衛生設備配管系統図 ⑤給排水衛生設備配管平面図（各階） ⑥消火設備系統図 ⑦消火設備平面図（各階） ⑧空調設備系統図 ⑨空調設備平面図（各階） ⑩換気設備系統図 ⑪換気設備平面図（各階） ⑫排水処理設備図 ⑬部分詳細図 ⑭屋外設備図 ⑮昇降機設備図 ⑯平面詳細図 ⑰各種計算書 ⑱各種技術資料
(4) 提出内容	(i) 資料	①改修工事概算書 ②改修工事費算定書 ③各記録書
	(ii) 提出部数等 図面類 図面及び資料	A1二つ折 背張り製本 3部 A3二つ折 背張り製本（縮小版） 3部 A4ファイル綴 2部 （CD-Rに成果物のデータを記録し、ファイルに1枚添付）

※上記以外の成果品の仕様やファイル形式等の提出様式については、別途協議により定める。

※(1)「建築（総合）」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「建築（構造）」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。

【6①ケ ホール新築及び外構工事実施設計業務】

種類	成果物
(1) 建築（総合）	<ul style="list-style-type: none"> ①建築物概要書 ②仕様書 ③仕上表 ④面積表及び求積図 ⑤敷地案内図 ⑥配置図 ⑦平面図（各階） ⑧断面図 ⑨立面図（各面） ⑩矩計図 ⑪展開図（各室・各面） ⑫天井伏図（各階） ⑬平面詳細図 ⑭断面詳細図 ⑮部分詳細図（断面含む） ⑯建具表 ⑰建具配置図 ⑱外構図 ⑲サイン計画図 ⑳総合仮設計画図 ㉑各種計算書 ㉒各種技術資料
(2) 建築（構造）	<ul style="list-style-type: none"> ①仕様書 ②土質調査図 ③基礎伏図 ④伏図（各階） ⑤軸組図 ⑥部材断面表 ⑦各部断面図 ⑧配鉄図 ⑨鉄骨図 ⑩標準詳細図、部分詳細図 ⑪構造計算書

		⑫各種計算書 ⑬各種技術資料
(3) 設備	(i) 電気設備	①仕様書 ②外構図 ③受変電設備図 ④非常電源設備図 ⑤動力盤結線図 ⑥電灯盤結線図 ⑦幹線設備系統図 ⑧幹線設備平面図 (各階) ⑨動力設備系統図 ⑩動力設備平面図 (各階) ⑪電灯設備平面図 (各階) ⑫照明器具姿図 ⑬弱電設備系統図 ⑭弱電設備平面図 (各階) ⑮自火報等設備系統図 ⑯自火報等設備平面図 (各階) ⑰弱電設備姿図 ⑱映像・音響設備図 ⑲舞台・照明等設備図 ⑳防犯設備 ㉑屋外設備図 ㉒平面詳細図 ㉓各種計算書 ㉔各種技術資料
	(ii) 機械設備	①仕様書 ②外構図 ③機器表 ④給排水衛生設備配管系統図 ⑤給排水衛生設備配管平面図 (各階) ⑥消火設備系統図 ⑦消火設備平面図 (各階) ⑧空調設備系統図 ⑨空調設備平面図 (各階)

		⑩換気設備系統図 ⑪換気設備平面図（各階） ⑫排水処理設備図 ⑬部分詳細図 ⑭屋外設備図 ⑮昇降機設備図 ⑯平面詳細図 ⑰各種計算書 ⑱各種技術資料
(4) 提出内容	(i) 資料	①改築工事概算書 ②改築工事費算定書 ③各記録書
	(ii) 提出部数等 図面類 図面及び資料	A1 二つ折 背張り製本 3部 A3 二つ折 背張り製本（縮小版）3部 A4 ファイル綴 2部 （CD-R に成果物のデータを記録し、フ ァイルに1枚添付）

※(1) 「建築（総合）」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「建築（構造）」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。

【6①コ 電波障害調査業務】

種類		成果物
(1) 提出内容	(i) 資料	①調査報告書 ②各種技術資料 ③各記録書
	(ii) 提出部数等	A4ファイル綴 3部 （CD-R に成果物のデータを記録し、フ ァイル毎に1枚添付）

【6①サ 備品・家具設計業務】

種類		成果物
(1) 建築（総合）		①建築物概要書 ②仕様書 ③敷地案内図 ④配置図 ⑤平面図（各階） ⑥家具詳細図（断面含む） ⑦総合仮設計画図 ⑧各種計算書 ⑨各種技術資料
(2) 提出内容	(i) 資料	①備品・家具工事概算書 ②備品・家具工事費算定書 ③各記録書
	(ii) 提出部数等 図面類 図面及び資料	A1 二つ折 背張り製本 3部 A3 二つ折 背張り製本（縮小版） 3部 A4 ファイル綴 2部 （CD-R に成果物のデータを記録し、ファイルに1枚添付）

【6①シ その他検討業務】

種類		成果物
(1) 提出内容	(i) その他検討資料	①報告書 ②各種技術資料 ③各記録書
	(ii) 提出部数等 検討資料 許認可申請等	A4 ファイル綴 3部 （CD-R に成果物のデータを記録し、ファイル毎に1枚添付） 許認可申請書類 申請毎の必要数 許認可書 申請数

8 その他

本特記仕様書又は本委託について疑義を生じた場合は、別途協議するものとする。